

朝 監 第 17 号
平成 30 年 8 月 23 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 山 下 司
同 太 田 茂

地方自治法に基づく決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された次の決算及び基金運用状況について、別紙のとおり意見書を提出します。

記

1 審査に付された決算等

- (1) 平成 29 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 29 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 29 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 29 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (5) 平成 29 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (6) 平成 29 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (7) 平成 29 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (8) 平成 29 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (9) 平成 29 年度朝来市財産区特別会計決算
- (10) 平成 29 年度各種基金運用状況

決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 29 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 29 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 29 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (5) 平成 29 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (6) 平成 29 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (7) 平成 29 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (8) 平成 29 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (9) 平成 29 年度朝来市財産区特別会計決算
- (10) 平成 29 年度各種基金運用状況

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ○財政調整基金 | ○減債基金 |
| ○ふるさと創生基金 | ○地域振興基金 |
| ○地域福祉基金 | ○ふるさと・水と土保全対策基金 |
| ○播但線電化高速化整備費負担事業基金 | ○軽費老人ホーム改修基金 |
| ○グループホーム竹原野改修基金 | ○資源循環対策基金 |
| ○コミュニティ・プラント維持基金 | ○ケーブルテレビシステム施設維持基金 |
| ○文化会館維持基金 | ○国際文化交流基金 |
| ○さのう高原管理事業基金 | ○地域産業活性化事業基金 |
| ○クライנגアルテン伊由の郷管理事業基金 | ○揚水施設基金 |
| ○学校教育施設整備基金 | ○竹田城跡保護基金 |
| ○土地開発基金 | ○国民健康保険財政調整基金 |
| ○介護保険給付費準備基金 | ○生野財産区基金 |
| ○下水道減債基金 | ○農業集落排水施設維持基金 |
| ○下水道施設維持基金 | ○地域産業活性化事業基金（と畜場会計） |

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 11 日から 8 月 17 日まで

3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、計数の正確性や会計経理の合规性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合を行った。あわせて、事務・事業の経済性、効率性及び有効性の検証を目的として、関係書類の点検を行うとともに、関係職員への事情聴取を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支

に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

5 決算の総括

決算の概要は以下のとおりである。

なお、文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のもの、端数処理により合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。同様に、決算書記載の金額と一致しない場合がある。また、当年度の決算額に係る対前年度比増減額及び増減率は、千円単位で算出し記載している。

当年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 319 億 5,199 万 3 千円、歳出で 310 億 4,088 万 8 千円となった。差引額としての形式収支は 9 億 1,110 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 2,417 万 7 千円減少した。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7,695 万 5 千円を控除した実質収支は 8 億 3,415 万円である。会計別の収支状況については、表－1「決算収支状況」のとおりである。

本市の財政構造を表す主たる指数は、表－2「財政構造」のとおりである。

まず、当年度における単年度の財政力指数は、前年度から 0.005 ポイント低下し 0.388 となった。これは、指数の算定において分子である基準財政収入額の対前年度減少率（-1.3%）が分母である基準財政需要額の対前年度減少率（-0.1%）を上回ったことによるものである。次に、3 箇年平均の財政力指数は 0.397 で、前年度の 0.407 に比べ 0.01 ポイント低下している。この 3 箇年平均値は平成 20 年度から低下を続けている。

次に経常収支比率であるが、当年度は 88.8% となり、前年度から 1.3 ポイント悪化した。これは、指数の算定において分子である経常経費充当一般財源が、扶助費、補助費、公債費等の増により、総額として 1,637 万 7 千円（0.1%）増加したこと、また、分母である経常一般財源等収入において、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減により総額が 1 億 8,069 万 9 千円（1.4%）減少したことによるものである。

最後に実質公債費比率（3 箇年平均）であるが、当年度は 10.0% となり、前年度から 0.5 ポイント悪化した。これは計算式上の分母となる普通交付税が減少したことによるものである。

6 一般会計決算の概要

当年度の決算総額は、歳入は 221 億 5,419 万 7 千円、歳出は 215 億 2,625 万 9 千円となった。差引額としての形式収支は、前年度に比べ 3 億 7,914 万円（37.6%）減の 6 億 2,793 万 8 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 7,695 万 5 千円を控除した実質収支は、5 億 5,098 万 3 千円の黒字となった。実質収支額を年度間で比較した単年度収支は 1 億 1,743 万 4 千円の黒字で、また、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支も 4 億 3,505 万 9 千円の黒字となった。

なお、決算剰余金積立として 2 億 8,000 万円を財政調整基金に積み立てた結果、平成 30 年度への純繰越金は 2 億 7,098 万 3 千円となった。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は 221 億 5,419 万 7 千円で、前年度に比べ 22 億 1,392 万 1 千円

(9.1%) 減少した。減少の主な要因は、表－4「歳入決算額の主な増減要因」のとおりである。歳入を自主財源と依存財源とに分類すると、表－3「一般会計歳入内訳の状況」のとおりとなる。

市税をはじめとする自主財源は79億7,114万2千円で、前年度に比べ1億668万1千円(1.3%)減少した。減少の主要因は諸収入の減である。諸収入のうち中小企業貸付元利収入が1億円(40.0%)の減、竹田城跡観覧料が4,658万9千円(32.4%)の減となった。

地方交付税、国・県支出金及び市債を中心とする依存財源は141億8,305万5千円で、前年度に比べ21億724万円(12.9%)減少した。減少の主要因は市債の減である。庁舎整備事業等の大型整備事業の完了に伴い、前年度に比べ18億6,120万円(58.2%)減少した。

歳入総額に占める財源の構成比率を見ると、自主財源は前年度より2.9ポイント高い36.0%となり、依存財源は2.9ポイント低下して64.0%となり、自主財源の占める割合が若干上昇した決算となった。

① 自主財源

自主財源の内訳は、市税が43億8,627万6千円で55.0%を占め、以下、構成比率の高いものでは、繰越金、諸収入、使用料及び手数料の順となっている。当該収入の主な内容等は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決算額	構成比	主な内容
市税	4,386,276	55.0	固定資産税 2,602,845 市民税 1,469,512
繰越金	787,078	9.9	前年度繰越金(純繰越金) 213,549 前年度繰越金(繰越事業) 573,529
諸収入	703,539	8.8	中小企業貸付元利収入 150,000 学校給食徴収金 112,352 竹田城跡観覧料 97,022
使用料及び 手数料	635,488	8.0	ケーブルテレビ使用料 220,532 コミュニティ・プラント使用料 136,416 市営住宅使用料 85,449

その他、特筆すべき事項として、ふるさと寄附金の増加により、寄附金が前年度に比べ7,834万8千円(21.6%)増加したことが挙げられる。

② 依存財源

依存財源の内訳は、地方交付税が82億9,458万円で58.5%を占め、以下、構成比率の高いものは、国庫支出金が21億7,924万2千円で15.4%、県支出金が14億9,184万5千円で10.5%、市債が13億3,550万円で9.4%となっている。

③ 市税

決算総額は43億8,627万6千円で、前年度に比べ3,576万8千円(0.8%)増加した。内訳を見ると、法人市民税の増加が顕著である。税目別の決算額及び対前年度比増減は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
市民税(個人)	1,213,927	1,199,328	14,599	1.2
市民税(法人)	255,584	216,991	38,593	17.8
固定資産税	2,602,845	2,617,222	△14,377	△0.5
軽自動車税	102,265	98,718	3,547	3.6
市たばこ税	205,405	211,578	△6,173	△2.9
入湯税	6,249	6,671	△422	△6.3

市税の滞納繰越分のうち、当年度に不納欠損として処理された額は5,269万5千円である。固定資産税不納欠損の大幅な増加を要因として、前年度に比べ3,690万9千円(233.8%)増加した。内訳については、表-6「不納欠損額の状況」及び表-7「市税の不納欠損原因別一覧表」のとおりである。

市税の当年度末滞納未収金は、過年度分1億7,162万8千円、現年度分5,700万円の計2億2,862万8千円で、前年度に比べ3,180万1千円(12.2%)減少している(内訳は表-5「未収金の状況」のとおり)。収納率は前年度と同じく94.0%であり、滞納未収金の減少は不納欠損の増加によるところが大きい。

④ 市税以外の滞納未収金

一般会計における滞納未収金の状況は、表-5「未収金の状況」のとおりである。

市税を除いた未収金額は9,278万1千円で、前年度に比べ208万円(2.2%)減少した。減少の要因として、保育料156万1千円(11.2%)の減、ケーブルテレビ使用料91万3千円(18.9%)の減が挙げられる。

滞納未収金額が大きいものとして、市営住宅使用料3,966万円、学校給食費1,336万7千円、保育料1,234万4千円、コミュニティ・プラント使用料1,216万3千円が挙げられる。

市税を除く滞納繰越分のうち、コミュニティ・プラント使用料、市営住宅使用料、ごみ収集処理手数料において不納欠損処理を行っている。内訳については、表-6「不納欠損額の状況」のとおりである。

(2) 歳出

当年度の歳出決算額は215億2,625万9千円で、前年度に比べ18億3,478万1千円(7.9%)減少した。減少の主な要因については、表-9「歳出決算額の主な増減要因」のとおりである。

① 款別の決算状況

款別の決算額及び構成比率については、表-8「一般会計歳出決算額款別内訳」を参照されたい。構成比率は高いものから順に、民生費24.7%、公債費17.6%、総務費16.5%、土木費10.8%、教育費9.6%、衛生費7.6%となっている。

決算額が前年度から大きく変動したものは総務費で、庁舎整備事業の完了を主要因として22億7,628万3千円(39.0%)減少した。

② 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、表-10「特別会計・公営企業会計への繰出金の状況」のとおりである。総額は、前年度に比べ8,168万3千円(3.6%)減の21億7,937万9千円であり、このうち、構成比率の高いものは、下水道事業特別会計分7億9,916万7千円(36.7%)、介護保険特別会計分5億4,437万1千円(25.0%)、後期高齢者医療特別会計分5億2,849万4千円(24.2%)となっている。

会計別の対前年度増減の主な要因は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

会計名称	増減額	増減率	増減の主な要因
国民健康保険	△13,381	△4.7	赤字補填財源繰出等の減
水道事業	3,343	10.9	簡易水道事業の統合
と畜場	△1,467	△32.8	平成29年7月1日をもって特別会計廃止
下水道事業	△8,388	△1.0	公債費財源繰出の減
介護保険	△45,184	△7.7	公債費財源繰出の減
後期高齢者医療	3,438	0.7	兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金の増

③ 公債費

決算額は37億9,235万5千円となった。前年度に比べ3億7,663万4千円(11.0%)増加している。長期債償還元金及び利子の支出額は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

種 別		29年度	28年度	増減	増減率
長期債償還元金	繰上償還分	311,781	319,273	△7,492	△2.3
	繰上償還分以外	3,251,504	2,835,957	415,547	14.7
利子	長期債償還利子	228,689	260,323	△31,634	△12.2
	一時借入金利子	78	155	△77	△49.7

(3) 地方債現在高(普通会計)

当年度末の地方債現在高は268億2,252万8千円となった。起債の抑制及び元金償還の促進により、前年度に比べ22億2,903万4千円(7.7%)減少している。

地方債の内訳及び年度中の増減については、表-11「地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計から)」のとおりである。対前年度比増減は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
発行額	1,335,500	3,196,700	△1,861,200	△58.2
元金償還額	3,564,534	3,481,190	83,344	2.4
年度末現在高	26,822,528	29,051,562	△2,229,034	△7.7

7 特別会計決算の概要

平成29年4月に簡易水道事業特別会計が廃止され、同年7月にはと畜場特別会計が廃止となり、当年度末現在の特別会計の数は8会計となった。

各特別会計の決算状況、未収金の状況、不納欠損処理の状況及び対前年度比増減の状況は下表のとおりである。詳細については表-12、表-5、表-6を参照されたい。

前年度に続き、すべての特別会計において、黒字若しくは収支均衡決算となっている。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	9,797,796	9,641,646	156,150	1.6
歳出決算額	9,514,629	9,513,442	1,187	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	3,857	△3,857	皆減
実質収支額	283,167	124,347	158,820	127.7
未収金額	339,081	346,737	△7,656	△2.2
不納欠損額	25,606	16,639	8,967	53.9

(1) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	19,686	19,275	411	2.1
歳出決算額	1,738	1,782	△44	△2.5
実質収支額	17,948	17,493	455	2.6
貸付金元利未収金額	127,556	127,952	△396	△0.3
貸付金元利収納率	1.5	2.5	△1.0	
不納欠損額	0	0	0	0.0

この会計は、平成7年度に貸付を終了し、現在は償還事務を行っている。

個人償還金の最終償還期限は平成31年度であり、また、貸付事業により発行した市債も平成30年度でその償還が終了する。

当年度の貸付金元利収入は188万7千円であり、前年度に比べ145万1千円(43.5%)減少した。債務者の高齢化や経済状況の悪化、債務相続者の返済義務感の欠如等により、収納が困難な事案が増加している。

前年度に比べ、貸付金元利収入が減少する一方で歳入決算額は増加しているが、これは前年度繰越金が186万4千円(11.9%)増加したことによるものである。

(2) 国民健康保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	4,079,447	4,056,196	23,251	0.6
歳出決算額	3,898,375	4,055,355	△156,980	△3.9
実質収支額	181,072	841	180,231	21,430.6
保険税未収金額	167,019	165,770	1,249	0.8
保険税収納率	78.2	78.1	0.1	
不納欠損額	10,931	10,939	△8	△0.1

歳出は前年度に比べ1億5,698万円(3.9%)減少した。減少の要因として、被保険

者数の減による保険給付費 4,893 万 8 千円 (2.0%) の減、兵庫県国民健康保険団体連合会に対する共同事業拠出金 9,092 万 1 千円 (9.6%) の減が挙げられる。

なお、決算剰余金積立として、9,100 万円を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

(3) 宅地開発事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29 年度	28 年度	増減	増減率
歳入決算額	9,474	9,519	△45	△0.5
歳出決算額	340	45	295	655.6
実質収支額	9,134	9,474	△340	△3.6

この会計は、秋葉台住宅団地、釣坂住宅団地（あさご愛タウン）、立野住宅団地、末歳住宅団地の販売促進及び維持管理業務を行うものである。当年度末の残区画数は釣坂住宅団地 4 区画、立野住宅団地 2 区画の計 6 区画となっている。

当年度は分譲地の売却がなかったため、歳入は前年度繰越金のみで、対前年度 4 万 5 千円 (0.5%) の減となった。歳出は前年度に比べ大幅に増加しているが、これは施設修繕 (108 千円) のほか分譲広告の作成 (232 千円) を行ったことによるものである。

(4) 休日診療所特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29 年度	28 年度	増減	増減率
歳入決算額	13,249	12,508	741	5.9
歳出決算額	13,249	12,508	741	5.9
実質収支額	0	0	0	0.0

この会計は、南但広域行政事務組合が設置する南但休日診療所の運営に係るもので、同組合からの受託事業収入により運営及び管理を行っている。

歳入・歳出ともに前年度に比べ増加しているが、これはインフルエンザの流行を要因として、診療医薬品購入経費が 86 万 1 千円 (56.6%) 増加したことによるものである。

当年度 1 年間の診療日数は 60 日間で、延利用者数は前年度より 259 人多い 1,314 人 (24.5%増) であった。利用者増加の要因は、冬期にインフルエンザが流行したことによるものである。

(5) 下水道事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	1,415,012	1,353,098	61,914	4.6
歳出決算額	1,404,036	1,342,134	61,902	4.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	300	△300	皆減
実質収支額	10,976	10,664	312	2.9
使用料未収金額	33,802	34,959	△1,157	△3.3
使用料収納率	90.4	90.5	△0.1	
不納欠損額	5,277	3,821	1,456	38.1

この会計は、生活環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため農業集落排水事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を実施するものである（コミュニティ・プラントについては一般会計で対応）。

歳入・歳出ともに前年度に比べ増加しているが、これは主として公共下水道及び特定環境保全公共下水道の施設整備に伴うものであり、歳入では国庫支出金が1,896万円（35.9%）増加、市債が4,800万円（58.0%）増加し、歳出では下水道建設費が8,141万4千円（59.4%）増加している。

(6) 介護保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	3,790,440	3,679,125	111,315	3.0
歳出決算額	3,738,165	3,619,127	119,038	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	3,557	△3,557	皆減
実質収支額	52,275	56,441	△4,166	△7.4
保険料未収金額	9,062	14,313	△5,251	△36.7
保険料収納率	97.5	97.7	△0.2	
不納欠損額	9,110	1,780	7,330	411.8

歳入・歳出ともに前年度に比べ増加しているが、これは主として当年度中に地域密着型サービスを提供する施設が増加したことに伴うものである。歳入では主に介護給付費に係る負担金・交付金等が増加し、歳出では地域密着型サービスに係る介護給付費が増加している。

平成30年3月末現在の65歳以上人口は10,353人で、うち要介護認定者は2,221人、認定率は21.5%となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	463,517	454,246	9,271	2.0
歳出決算額	451,858	442,173	9,685	2.2
実質収支額	11,659	12,073	△414	△3.4
保険料未収金額	1,642	1,761	△119	△6.8
保険料収納率	99.4	99.4	0	
不納欠損額	287	100	187	187.0

この会計は、保険料とそれに付随する賦課徴収関係の予算で構成され、保険料を徴収し、それを兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付する仕組みとなっている。歳入から歳出を差し引いた黒字分は、次年度に繰り越しし精算することとなっている。

平成30年3月末現在の被保険者数は5,817人であり、前年度並み(6人減)となっているが、歳入・歳出ともに前年度に比べ2%程度増加している。これは主として保険料軽減特例の見直しによって保険料収入が増加したことによるものであり、保険料のうち現年度分特別徴収保険料が前年度に比べ1,210万7千円(5.9%)増加している。

(8) 財産区特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	29年度	28年度	増減	増減率
歳入決算額	6,971	11,796	△4,825	△40.9
歳出決算額	6,868	11,665	△4,797	△41.1
実質収支額	103	131	△28	△21.4

この会計は、合併に伴う財産処分に関する協議書に基づいて設置された生野財産区基金を運用して生野財産区財産の維持管理等を行うものである。

歳入・歳出ともに前年度に比べ41%程度減少しているが、これは主として森林経営計画に基づく間伐の実施減によるものであり、歳入では立木売払収入が575万1千円(50.9%)減少、歳出では基金積立金が561万7千円(97.1%)減少している。

8 財産に関する調書

公有財産等の状況については、財産に関する調書のとおりである。

なお、財産のうち車両を除く「物品」については、品目及び数量の確認に一層の注意を払うことが必要であると思料する。

9 基金の運用状況

各種基金の年度当初現在高、年度中増減高及び年度末現在高については、財産に関する調書に記載のとおりである。

当年度末の基金残高は、対前年度3億5,101万8千円(2.9%)増の123億583万8千円となった。増加の要因として、財政調整基金が2億2,584万5千円(5.0%)増加した

こと、ふるさと創生基金が1億1,389万3千円（14.5%）増加したことが挙げられる。基金残高の内訳及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

基金残高の内訳	29年度	28年度	増減	増減率
普通預金	3,479,827	3,079,003	400,824	13.0
定期預金	8,300,000	7,100,000	1,200,000	16.9
国内債	399,498	1,649,304	△1,249,806	△75.8
土地	126,513	126,513	0	0.0

10 審査意見

(1) 総括

当年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント悪化し、88.8%となった。一般的に、この比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠くものとされており、注意を要するところである。今後、人口減少や普通交付税一本算定によって歳入が減少する一方、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加によって、財政構造の硬直化が一層進むのではないかと危惧されるところである。

こうした事態に対処するためには、経常的経費の縮減、自主財源の確保を進めるとともに、業務の遂行に当たって、最少の経費で最大の効果を上げるよう努めなければならない。行財政改革の取組を着実に進め、選択と集中による効果的かつ効率的な業務の遂行に注力されたい。

なお、市の使命は、あくまでも「住民の福祉の増進」であることを忘れてはならない。財政の健全化を図る一方で、関係する取組が住民の福祉の増進を損なうことのないよう、最大限の配慮をなされたい。

このたびの決算審査において、業務の遂行、とりわけ個々の事業実施の過程で遵守すべきと感じた事項を以下に列挙する。すべての事業実施に当たって特段の留意を求めたい。

- ・第2次総合計画の最重要課題である人口政策に寄与すること
- ・中長期的な戦略性、将来ビジョンを明確にした上で事業に臨むこと
- ・PDCAサイクルを確立すること
- ・事業の経済性、効率性、有効性、そして継続の必要性について真摯に検証すること
- ・部署間の横断的な連携を緊密にし、強化すること

上記のほか、未収債権の回収が重要な課題として挙げられる。自主財源の確保に向けて、回収能率の向上が切望されるところである。

未収債権の種別及び未収金額は、表-5のとおりである。現在、未収金の徴収は、債権の種別ごとに各債権の所管課が担当している。そのため、徴収の頻度、方法、成果は課ごとに異なっており、回収能率は低いと言わざるをえない。限られた職員数の下、回収能率を高めるためには、現行の債権回収体制を抜本的に改める必要があると考える。

一部の部署では、徴収業務の民間委託化を検討している。また、対面による徴収に取り組んで成果を上げている部署も見られる。こうした改善の取組を模範とし、効果

的かつ効率的な収納の在り方を研究されたい。なお、改善の取組は全庁的・統一的に実施するばかりでなく、部分的・段階的に進めることも有益であると思われる。

(2) 所管ごとの特記事項について、以下に示す。

ア 生野支所

① 黒川温泉の経営改善に関する事

黒川温泉の経営改善を支援し、収支の黒字化に貢献したことを評価したい。経営の安定化に向けて、今後も支援を継続するよう努められたい。

② 日本遺産活用の取組に関する事

日本遺産に認定された「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」を生かす取組に尽力されたい。この日本遺産を核とする観光ビジネスモデルを構築し、地域の活性化につなげるよう努められたい。

イ 朝来支所

朝来庁舎の管理について、適切なメンテナンスを行って施設・設備の保全を図るとともに、現有施設を有効に活用する方途についても検討されたい。

ウ 秘書広報課

① ふるさと寄附金に関する事

当年度のふるさと寄附金収入額は 4 億 2,307 万 8 千円となり、前年度に比べ 7,720 万 8 千円 (22.3%) 増加した。返礼品の充実等、寄附の増加に寄与した一連の取組を評価したい。引き続き多くの御支援をいただけるよう取組の充実を図られたい。

② 情報の公開、提供に関する事

広報事業の一環として、情報の公開・提供の在り方に一層の配慮を求めたい。とりわけ、市ホームページ等において、市政に関する各種計画や統計データ等の情報を市民がより容易に閲覧・入手することができるよう措置を講じられたい。

エ 総合政策課

① 公共交通の利便性向上に関する事

公共交通政策の推進に当たっては、利用者の立場に最大限配慮することが求められる。利用者のニーズに応える公共交通を志向し、利便性の向上に注力するよう努められたい。

② 行政マネジメントに関する事

行政マネジメントに精力的に取り組んでいることを評価したい。課題の解決及び目標の達成に向けて、行政評価や行政改革の取組を着実かつ厳正に実行していくことを求めたい。

③ 地域自治包括交付金の在り方に関する事

地域自治協議会に対する地域自治包括交付金について、協議会の活動意欲・活動成果に応じた交付金の加算措置を検討されたい。

現在、地域自治協議会に対する地域自治包括交付金の額は、均等割のほか、協議会区域内の人口、面積、行政区数に基づき算定されている。これは交付金配分の公平性を保つ見地から必要な措置であると認められるが、これに加え、各協議

会の活動意欲・活動成果に見合った支援を行うことも必要であると思われる。

オ 経済振興課

① 産業振興・経済振興に関すること

産業振興・経済振興の取組に当たっては、高い志と明確な目標を掲げ、それに基づいて取組を進めることが肝要である。当市の経済振興ビジョンを改めて確認し、現行事業の効果検証を行い、産業・経済の発展に貢献する取組を展開するよう努められたい。

② あさご元気産業創生センターの活動に関すること

地域産業の創出と振興、雇用の確保に向けて事業を展開しているが、十分な成果を収めるには至っていないように見受けられる。現行の取組の有効性を真摯に検証し、センター設置の目的にかなう成果を上げるよう、業務の改善に取り組むことを求めたい。

③ 奨励金の交付効果に関すること

朝来市企業誘致及び雇用促進条例に規定する企業立地促進奨励金、固定資産税相当額奨励金及び雇用促進奨励金について、奨励措置の改定から6年が経過しようとしていることを踏まえ、奨励措置改定後に交付された奨励金が地域産業の振興や企業業績、雇用促進等にどの程度寄与しているか、奨励金交付の効果を検証されたい。

④ 企業進出用地に関すること

企業誘致に取り組み成果を収めているところであるが、更なる企業進出の受入れに備え、進出企業に供する用地をあらかじめ確保しておくことが望ましいと考える。市有地以外の土地も含めて候補地を選定し、新たな企業進出に即応しうる態勢を整えられたい。

カ 総務課

地方公務員法の改正により、臨時・非常勤職員の任用の在り方が改まる。現行の職員配置状況及び財政状況を踏まえた上で、法改正の趣旨に沿った適正な任用に向けて準備を進められたい。

キ 財務課

① 情報セキュリティ対策に関すること

庁内情報ネットワークシステムの管理において、既に情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいるところではあるが、そうしたセキュリティ対策を機能させるためには、システムや情報機器を利用する職員のセキュリティ意識を高める措置も必要であると思われる。有効な措置を検討し、対策に万全を期されたい。

② 市有地の利活用に関すること

遊休市有地の利活用に取り組むことを求めたい。市有地の利用状況を精査し、貸借あるいは売却による処分を含め、遊休市有地の減少を図るよう努められたい。

ク ケーブルテレビセンター

多額の経費を要する老朽設備・機器の更新に備え、収支の均衡に配慮した事業運営に取り組むよう努められたい。

ケ 市民課

- ① 個人情報の管理に関すること
保有する大量の個人情報を適切に管理することが求められる。個人情報の漏えいや紛失等の事態が生じないよう情報管理に万全を期されたい。
- ② 災害廃棄物の処理に関すること
大規模災害時には、一時に大量の廃棄物が発生することが想定される。災害廃棄物を迅速に処理する備えとして、廃棄物集積候補地の選定に取り組みたい。

コ 税務課

- ① 未収債権の徴収に関すること
未収債権の縮減について、これまでも繰り返し改善を求めてきたが、十分な成果を収めるには至っていないように見受けられる。未収債権の徴収体制や徴収方法について、現行の在り方を見直し、効率的かつ効果的な徴収の仕組みを確立するよう求めたい。
- ② マイナンバー制度の利用に関すること
市税の賦課・徴収事務にマイナンバー制度を利用することのメリットや実現可否について調査研究されたい。税の電子申告推進に関する政策の動向を注視し、納税者の利便性の向上及び賦課・徴収事務手続の効率化を企図されたい。

サ 人権推進課

住宅資金貸付事業の滞納未収金について、最終償還期限である平成 31 年度以降の取扱いが懸念される。多額の滞納未収金にいかに対応するか、国・県等の政策動向を踏まえ、望ましい在り方を早急に検討するよう求めたい。

シ 和田山地域振興課

和田山地域の振興に関する事業について、現行の事業は力強さを欠いているように感じられる。よりインパクトのある事業を企画して当課の中核事業に据え、地域振興に貢献するよう努められたい。

ス 生涯学習課

- ① 温水プール維持管理費用の縮減に関すること
温水プール「くじら」の施設維持管理において、電気料金及び修繕料が大きな負担となっている。現行の維持管理方法及び施設・設備修繕の在り方を抜本的に見直し、維持管理費用の縮減を図るよう努められたい。
- ② 組織改編効果の発揮に関すること
平成 29 年 4 月、生涯学習事業と地域コミュニティ活動の包括的な推進を図ることを目的として、教育委員会の事務の一部が市長部局に移管され、その事務を担う部署として生涯学習課が設置された。当課においてはこの組織改編の目的を常に意識し、目的を達成するための取組を積極的に進められたい。

セ 芸術文化課

- ① 事業の企画に関すること
文化会館及び美術館の事業運営に一層の工夫を期待する。市民のニーズにかな

う催しの企画に注力し、利用者の増加を図るよう努められたい。

② 施設の維持管理に関すること

各文化会館の老朽化が懸案となっている。適切なメンテナンスに取り組み、施設・設備の長寿命化を図るよう努められたい。

ソ 社会福祉課

生活困窮者の自立支援を進めることが喫緊の課題となっている。関係部局、関係団体等との連携の下、生活困窮者の早期発見・早期対応を図り、事態の深刻化を未然に防ぐよう努められたい。

タ 高年福祉課

高齢化の進行とともに、寝たきりや介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる。関係部局との連携の下、介護予防の取組を強化し、要介護状態になることをできる限り防ぐこと、遅らせることに注力されたい。

チ 地域医療・健康課

新しい保健センターの開所から2年が経過した。市民に開かれた施設として、利便性の高い施設として市民の健康増進に一層の貢献を果たすよう、施設の有効活用に努められたい。

ツ 農林振興課

① 農業所得の増大に関すること

地域農業を支える担い手の確保と定着を図るためには、農業経営者の所得を増大させることが重要である。特産物のブランド力や付加価値を高める取組を進め、「儲かる農業」の確立に寄与するよう努められたい。

② 森林環境税導入に関すること

森林環境税導入に関する政策の動向を注視し、同政策の施行に際しては、関係する林業振興諸施策に迅速かつ適切に対応することができるよう備えられたい。

③ 林業振興に関すること

林業及び関連産業の振興には、木材の安定供給を支える仕組み及び環境整備が必要であると考えられる。関係機関・団体との連携の下、木材供給の安定化に向けた取組を推進するよう求めたい。

テ 観光交流課

当市を繰り返し訪れる観光客の増加を図るよう努められたい。とりわけ、観光客が満足し再訪を望む“魅力ある観光地”づくりに力を注ぐことを期待する。

ト 建設課

国・県事業による補助金等を積極活用して道路新設等の社会資本整備を図るとともに、既設構造物の補修、長寿命化に注力するよう努められたい。

ナ 都市開発課

① 空家対策に関すること

空家対策においては、特定空家等の発生防止に力点を置き、空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を着実に実行するよう求めたい。

② 都市政策の取組に関すること

まちの活性化に向けて、都市政策の取組を積極的に展開するよう求めたい。新たなまちづくり、とりわけ都市的環境を創造する取組に積極果敢に挑戦することを期待している。

ニ 地籍調査課

順調に事業を進め、県平均を大きく上回る事業成果を収めていることを評価したい。一層の事業推進に向けて、県営事業予算の確保及び調査員の育成に努められたい。

ヌ 上下水道課

① 下水道事業の公営企業会計適用に関すること

下水道事業への公営企業会計適用が予定されている。新たな会計制度へのスムーズな移行に向けて、準備に万全を期されたい。

② 下水処理施設の運営に関すること

下水処理施設の老朽化が懸案となっている。経済的かつ効率的な施設運営の在り方について調査研究を行い、今後の施設運営方針を早期に確立するよう図られたい。

③ 業務の民間委託に関すること

水道事業及び下水道事業において、使用料賦課や徴収事務等の民間委託を検討していることを評価したい。民間委託によって業務の効率化及び未収債権の縮減が実現されることを期待する。

ネ 農業委員会事務局

遊休農地の発生防止・解消が喫緊の課題となっている。農業委員と農地利用最適化推進委員の緊密な連携の下、また、農業委員会と農地中間管理機構、農林振興課等の関係機関との連携の下、課題解決に向けた取組を推進されたい。

ノ 学校教育課

「小学校特色ある学校づくり事業」、「中学校特色ある学校づくり事業」により、郷土を愛する心を育む教育に取り組んでいることを評価したい。取組を継続するとともに、一層の充実を図るよう努められたい。

ハ 文化財課

① 文化財及び文化財施設の活用に関すること

整備された文化財及び文化財施設が十分に生かされ、その存在が地域社会の誇りとなるよう、文化財の活用を資する取組の充実を図るよう努められたい。

② 茶すり山古墳学習館に関すること

茶すり山古墳学習館の利用者減少が著しい。開館年度の平成 22 年度入館者数 1,255 人に対し、平成 29 年度の入館者数は 349 人となった。現行の展示や施設の在り方を見直し、利用者の増加を図るよう努められたい。

ヒ こども育成課

幼児教育無償化に関する政策の動向を注視し、同政策の施行に際しては、関係する諸施策に迅速かつ適切に対応することができるよう備えられたい。

フ 学校給食センター

学校給食費の滞納未収金について、訪問徴収に取り組み、一定の成果を収めたことを評価したい。今後も取組を継続するとともに、未収金回収能率の向上にも挑まられたい。

【添付資料】

- 表－1 決算収支状況
- 表－2 財政構造
- 表－3 一般会計歳入内訳の状況
- 表－4 歳入決算額の主な増減要因
- 表－5 未収金の状況
- 表－6 不納欠損額の状況
- 表－7 市税の不納欠損原因別一覧表
- 表－8 一般会計歳出決算額款別内訳
- 表－9 歳出決算額の主な増減要因
- 表－10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況
- 表－11 地方債目的別現在高の状況（普通会計決算統計から）
- 表－12 特別会計の決算状況

表-1 決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	歳入決算額			対前年度比較	歳出決算額			対前年度比較
	平成29年度	平成28年度	比較増減	29/28	平成29年度	平成28年度	比較増減	29/28
一般会計	22,154,197	24,368,118	△ 2,213,921	90.9	21,526,259	23,361,040	△ 1,834,781	92.1
特別会計	9,797,796	9,641,646	156,150	101.6	9,514,629	9,513,442	1,187	100.0
計	31,951,993	34,009,764	△ 2,057,771	93.9	31,040,888	32,874,482	△ 1,833,594	94.4

(金額:千円)

区 分	形式収支			翌年度へ繰越すべき財源		実質収支		単年度収支
	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	627,938	1,007,078	△ 379,140	76,955	573,529	550,983	433,549	117,434
特別会計	283,167	128,204	154,963	0	3,857	283,167	124,347	158,820
計	911,105	1,135,282	△ 224,177	76,955	577,386	834,150	557,896	276,254

表－２ 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数は、下表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度
財政力指数	単年度	0.388	0.393
	3箇年平均	0.397	0.407
経常収支比率（％）		88.8	87.5
実質公債費比率（％）		10.0	9.5

(ア) 財政力指数とは

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値）は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

(イ) 経常収支比率とは

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあってはおおむね80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(ウ) 実質公債費比率とは

実質公債費比率は、平成18年度からの地方債協議制移行に伴い導入された指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債が制限される。

表－３ 一般会計歳入内訳の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度			増 減	増減率
	決算額	構成比率		決算額	構成比率			
市 税	4,386,276	19.8	(55.0)	4,350,508	17.9	(53.9)	35,768	0.8
分担金及び負担金	285,890	1.3	(3.6)	351,274	1.4	(4.3)	△ 65,384	△ 18.6
使用料及び手数料	635,488	2.9	(8.0)	625,185	2.6	(7.7)	10,303	1.6
財 産 収 入	106,409	0.5	(1.3)	101,432	0.4	(1.3)	4,977	4.9
寄 附 金	441,496	2.0	(5.5)	363,148	1.5	(4.5)	78,348	21.6
繰 入 金	624,966	2.8	(7.9)	680,268	2.8	(8.4)	△ 55,302	△ 8.1
繰 越 金	787,078	3.6	(9.9)	772,018	3.2	(9.6)	15,060	2.0
諸 収 入	703,539	3.2	(8.8)	833,990	3.4	(10.3)	△ 130,451	△ 15.6
自主財源計	7,971,142	36.0	(100.0)	8,077,823	33.1	(100.0)	△ 106,681	△ 1.3
地方譲与税	187,288	0.8	(1.3)	187,189	0.8	(1.2)	99	0.1
利子割交付金	6,905	0.0	(0.0)	4,680	0.0	(0.0)	2,225	47.5
配当割交付金	24,770	0.1	(0.2)	18,675	0.1	(0.1)	6,095	32.6
株式等譲渡所得割交付金	24,849	0.1	(0.2)	11,644	0.0	(0.1)	13,205	113.4
地方消費税交付金	534,624	2.4	(3.8)	529,413	2.2	(3.3)	5,211	1.0
ゴルフ場利用税交付金	14,449	0.1	(0.1)	14,419	0.1	(0.1)	30	0.2
自動車取得税交付金	68,631	0.3	(0.5)	53,767	0.2	(0.3)	14,864	27.6
地方特例交付金	14,441	0.1	(0.1)	12,495	0.1	(0.1)	1,946	15.6
地方交付税	8,294,580	37.4	(58.5)	8,570,428	35.2	(52.6)	△ 275,848	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	5,931	0.0	(0.0)	6,164	0.0	(0.0)	△ 233	△ 3.8
国庫支出金	2,179,242	9.8	(15.4)	1,954,436	8.0	(12.0)	224,806	11.5
県支出金	1,491,845	6.7	(10.5)	1,730,285	7.1	(10.6)	△ 238,440	△ 13.8
市 債	1,335,500	6.0	(9.4)	3,196,700	13.1	(19.6)	△ 1,861,200	△ 58.2
依存財源計	14,183,055	64.0	(100.0)	16,290,295	66.9	(100.0)	△ 2,107,240	△ 12.9
合 計	22,154,197	100.0		24,368,118	100.0		△ 2,213,921	△ 9.1

※構成比率の()は、それぞれ自主財源、依存財源の構成比率である。

※構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。

表-4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
1 市税	4,386,276	4,350,508	35,768	0.8	法人市民税	255,584	216,991	38,593	17.8	14
2 地方譲与税	187,288	187,189	99	0.1	地方揮発油譲与税	54,268	54,676	△ 408	△ 0.7	16
					自動車重量譲与税	133,020	132,513	507	0.4	16
					小 計			99		
3 利子割交付金	6,905	4,680	2,225	47.5	利子割交付金	6,905	4,680	2,225	47.5	16
4 配当割交付金	24,770	18,675	6,095	32.6	配当割交付金	24,770	18,675	6,095	32.6	16
5 株式等譲渡所得割交付金	24,849	11,644	13,205	113.4	株式等譲渡所得割交付金	24,849	11,644	13,205	113.4	16
6 地方消費税交付金	534,624	529,413	5,211	1.0	地方消費税交付金	534,624	529,413	5,211	1.0	18
7 ゴルフ場利用税交付金	14,449	14,419	30	0.2	ゴルフ場利用税交付金	14,449	14,419	30	0.2	18
8 自動車取得税交付金	68,631	53,767	14,864	27.6	自動車取得税交付金	68,631	53,767	14,864	27.6	18
9 地方特例交付金	14,441	12,495	1,946	15.6	減収補てん特例交付金	14,441	12,495	1,946	15.6	18
10 地方交付税	8,294,580	8,570,428	△ 275,848	△ 3.2	普通地方交付税	7,091,390	7,344,017	△ 252,627	△ 3.4	18
11 交通安全対策特別交付金	5,931	6,164	△ 233	△ 3.8	交通安全対策特別交付金	5,931	6,164	△ 233	△ 3.8	18
12 分担金及び負担金	285,890	351,274	△ 65,384	△ 18.6	保育認定利用者負担金(公立)	72,202	87,704	△ 15,502	△ 17.7	20
					保育認定利用者負担金(私立)	21,669	36,622	△ 14,953	△ 40.8	20
					県単独治山事業負担金	0	17,213	△ 17,213	皆減	-
					小 計			△ 47,668		
13 使用料及び手数料	635,488	625,185	10,303	1.6	行政財産目的外使用料	10,263	3,304	6,959	210.6	22
					定住促進住宅使用料	6,524	0	6,524	皆増	22
					小 計			13,483		
14 国庫支出金	2,179,242	1,954,436	224,806	11.5	地方創生拠点整備交付金	111,943	0	111,943	皆増	26
					保育所等整備交付金	74,797	0	74,797	皆増	26
					公立学校施設整備費補助金	111,822	56,145	55,677	99.2	28
					小 計			242,417		

表-4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
15 県支出金	1,491,845	1,730,285	△ 238,440	△ 13.8	地域介護拠点整備補助金	0	167,830	△ 167,830	皆減	-
					地籍調査事務委託金	231,000	302,422	△ 71,422	△ 23.6	36
					小 計			△ 239,252		
16 財産収入	106,409	101,432	4,977	4.9	利子及び配当金	15,390	29,648	△ 14,258	△ 48.1	38
					不動産売払収入	27,660	9,147	18,513	202.4	38
					小 計			4,255		
17 寄附金	441,496	363,148	78,348	21.6	ふるさと寄附金	423,078	345,870	77,208	22.3	40
18 繰入金	624,966	680,268	△ 55,302	△ 8.1	財政調整基金繰入金	0	420,000	△ 420,000	皆減	-
					減債基金繰入金	300,000	0	300,000	皆増	40
					軽費老人ホーム改修基金繰入金	30,405	6,222	24,183	388.7	42
					グループホーム竹原野改修基金繰入金	20,791	1,935	18,856	974.5	42
					小 計			△ 76,961		
19 繰越金	787,078	772,018	15,060	2.0	前年度繰越金(純繰越金)	213,549	358,194	△ 144,645	△ 40.4	42
					前年度繰越金(繰越事業)	573,529	413,824	159,705	38.6	42
					小 計			15,060		
20 諸収入	703,539	833,990	△ 130,451	△ 15.6	中小企業貸付元利収入	150,000	250,000	△ 100,000	△ 40.0	44
					竹田城跡観覧料	97,022	143,611	△ 46,589	△ 32.4	48
					小 計			△ 146,589		
21 市債	1,335,500	3,196,700	△ 1,861,200	△ 58.2	庁舎整備事業債	0	1,964,600	△ 1,964,600	皆減	-
合 計	22,154,197	24,368,118	△ 2,213,921	△ 9.1						

表－5 未収金の状況

【一般会計】

(単位:円・%)

区 分	平成29年度収入未済額			平成28年度 収入未済額	前年度比較	
	過年度	現年度	計		増減額	増減率
市民税	58,516,492	18,293,886	76,810,378	76,328,831	481,547	0.6
個人市民税	55,769,192	17,502,086	73,271,278	72,853,871	417,407	0.6
法人市民税	2,747,300	791,800	3,539,100	3,474,960	64,140	1.8
固定資産税	106,653,931	35,566,865	142,220,796	175,567,380	△ 33,346,584	△ 19.0
軽自動車税	6,457,620	3,139,657	9,597,277	8,533,507	1,063,770	12.5
税 計	171,628,043	57,000,408	228,628,451	260,429,718	△ 31,801,267	△ 12.2
負担金	11,601,620	1,317,527	12,919,147	14,437,330	△ 1,518,183	△ 10.5
老人保護施設入所者徴収金	0	187,727	187,727	0	187,727	皆増
保育認定利用者負担金(保育料)	11,261,170	1,082,750	12,343,920	13,904,980	△ 1,561,060	△ 11.2
教育認定利用者負担金(幼稚園授業料)	340,450	47,050	387,500	532,350	△ 144,850	△ 27.2
使用料	47,664,742	8,119,236	55,783,978	56,564,719	△ 780,741	△ 1.4
ケーブルテレビ使用料	3,374,050	534,750	3,908,800	4,821,550	△ 912,750	△ 18.9
専用水道使用料(黒川本村)	51,440	0	51,440	56,480	△ 5,040	△ 8.9
コミュニティ・プラント使用料	9,553,332	2,609,986	12,163,318	12,237,619	△ 74,301	△ 0.6
市営住宅使用料	34,685,920	4,974,500	39,660,420	39,449,070	211,350	0.5
手数料	243,260	1,593,190	1,836,450	1,445,630	390,820	27.0
し尿収集処理手数料	73,010	380,570	453,580	475,500	△ 21,920	△ 4.6
浄化槽維持管理手数料	170,250	1,212,620	1,382,870	914,130	468,740	51.3
ごみ収集処理手数料	0	0	0	56,000	△ 56,000	皆減
財産運用収入	6,900	0	6,900	102,900	△ 96,000	△ 93.3
土地建物貸付収入	6,900	0	6,900	102,900	△ 96,000	△ 93.3
雑入	18,305,140	3,929,233	22,234,373	22,310,041	△ 75,668	△ 0.3
ケーブルテレビ新規加入負担金	0	50,000	50,000	0	50,000	皆増
ケーブルテレビ伝送路等補償金	0	222,480	222,480	0	222,480	皆増
学童クラブ利用料	571,340	94,800	666,140	667,340	△ 1,200	△ 0.2
預かり保育料	0	2,400	2,400	4,000	△ 1,600	△ 40.0
学校給食費	10,763,997	2,602,680	13,366,677	13,979,170	△ 612,493	△ 4.4
幼稚園給食費	80,800	78,500	159,300	269,000	△ 109,700	△ 40.8
生活保護費返還金	6,067,983	352,293	6,420,276	6,569,511	△ 149,235	△ 2.3
さのう高原林地使用料	149,020	46,080	195,100	149,020	46,080	30.9
セカンドハウス村管理負担金	672,000	480,000	1,152,000	672,000	480,000	71.4
税以外計	77,821,662	14,959,186	92,780,848	94,860,620	△ 2,079,772	△ 2.2
計	249,449,705	71,959,594	321,409,299	355,290,338	△ 33,881,039	△ 9.5

【特別会計】

(単位:円/%)

区 分	平成29年度収入未済額			平成28年度 収入未済額	前年度比較	
	過年度	現年度	計		増減額	前年度比
住宅資金貸付事業特別会計	126,365,298	1,190,968	127,556,266	127,952,056	△ 395,790	△ 0.3
貸付金元利収入	126,365,298	1,190,968	127,556,266	127,952,056	△ 395,790	△ 0.3
国民健康保険特別会計	125,316,846	41,702,100	167,018,946	165,769,799	1,249,147	0.8
国民健康保険税	125,316,846	41,702,100	167,018,946	165,769,799	1,249,147	0.8
簡易水道事業特別会計				1,982,660	△ 1,982,660	皆減
水道使用料				1,982,660	△ 1,982,660	皆減
下水道事業特別会計	26,173,104	7,629,027	33,802,131	34,958,768	△ 1,156,637	△ 3.3
農集排使用料	7,788,629	2,385,280	10,173,909	9,759,432	414,477	4.2
公共下水使用料	8,622,013	2,496,960	11,118,973	12,745,094	△ 1,626,121	△ 12.8
特環使用料	9,002,462	2,746,787	11,749,249	11,514,242	235,007	2.0
下水使用料(東河特環前倒金)	20,000	0	20,000	20,000	0	0.0
特環使用料(朝来:分担金)	740,000	0	740,000	920,000	△ 180,000	△ 19.6
介護保険特別会計	4,228,755	4,832,777	9,061,532	14,312,559	△ 5,251,027	△ 36.7
保険料	4,228,755	4,832,777	9,061,532	14,312,559	△ 5,251,027	△ 36.7
後期高齢者医療特別会計	440,441	1,201,859	1,642,300	1,761,163	△ 118,863	△ 6.7
保険料	440,441	1,201,859	1,642,300	1,761,163	△ 118,863	△ 6.7
計	282,524,444	56,556,731	339,081,175	346,737,005	△ 7,655,830	△ 2.2

表-6 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		29年度 不納欠損額	28年度 不納欠損額	前年度比較	
				増減	増減率
市民税	個人市民税	4,146,417	6,421,331	△ 2,274,914	△ 35.4
	法人市民税	130,000	283,300	△ 153,300	△ 54.1
固定資産税		47,514,432	8,167,492	39,346,940	481.8
軽自動車税		904,093	913,960	△ 9,867	△ 1.1
市 税 計		52,694,942	15,786,083	36,908,859	233.8
一 般 会 計	コミュニティ・プラント使用料	1,129,297	1,427,210	△ 297,913	△ 20.9
	市営住宅使用料	940,900	0	940,900	皆増
	し尿収集処理手数料	0	6,830	△ 6,830	皆減
	ごみ収集処理手数料	50,400	458,600	△ 408,200	△ 89.0
市税を除く一般会計分計		2,120,597	1,892,640	227,957	12.0
特 別 会 計	国民健康保険税	10,931,146	10,938,686	△ 7,540	△ 0.1
	下水道事業	5,277,260	3,821,052	1,456,208	38.1
	農集排使用料	941,050	930,810	10,240	1.1
	農集排使用料(山東:分担金)	0	38,890	△ 38,890	皆減
	公共下水道使用料	3,400,270	1,878,510	1,521,760	81.0
	特環使用料	935,940	950,950	△ 15,010	△ 1.6
	特環使用料(山東:分担金)	0	21,892	△ 21,892	皆減
	介護保険料	9,110,056	1,780,213	7,329,843	411.7
後期高齢者医療保険料	287,198	99,529	187,669	188.6	
特別会計分計		25,605,660	16,639,480	8,966,180	53.9
合 計		80,421,199	34,318,203	46,102,996	134.3

表-7 市税の不納欠損原因別一覧表

(単位：円)

根 拠	事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法18条第1項	消滅時効	135	1,478,333	0	0	292	5,353,286	68	272,500	495	7,104,119
法18条第1項執行停止中の時効成立	無 財 産	52	491,979	0	0	11	111,300	32	157,600	95	760,879
	生活困窮	110	1,029,141	0	0	45	318,800	38	195,360	193	1,543,301
	所在不明	21	306,058	0	0	10	368,900	4	13,200	35	688,158
法15条の7第5項	即時消滅	4	36,241	1	130,000	72	12,744,989	4	34,500	81	12,945,730
法15条の7第4項執行停止の期間満了	無 財 産	8	51,440	0	0	32	4,814,117	7	24,300	47	4,889,857
	生活困窮	58	732,336	0	0	157	23,209,440	35	206,633	250	24,148,409
	所在不明	6	20,889	0	0	10	593,600	0	0	16	614,489
合 計		394	4,146,417	1	130,000	629	47,514,432	188	904,093	1,212	52,694,942

表－8 一般会計歳出決算額款別内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
議 会 費	165,194	0.8	177,962	0.8	△ 12,768	△ 7.2
総 務 費	3,555,325	16.5	5,831,608	25.0	△ 2,276,283	△ 39.0
民 生 費	5,315,601	24.7	5,131,724	22.0	183,877	3.6
衛 生 費	1,640,867	7.6	1,743,775	7.5	△ 102,908	△ 5.9
労 働 費	8,806	0.0	5,790	0.0	3,016	52.1
農林水産業費	1,070,846	5.0	1,156,176	4.9	△ 85,330	△ 7.4
商 工 費	874,314	4.1	827,434	3.5	46,880	5.7
土 木 費	2,325,700	10.8	2,327,122	10.0	△ 1,422	△ 0.1
消 防 費	671,415	3.1	706,264	3.0	△ 34,849	△ 4.9
教 育 費	2,055,749	9.6	2,031,790	8.7	23,959	1.2
災 害 復 旧 費	50,087	0.2	5,674	0.0	44,413	782.7
公 債 費	3,792,355	17.6	3,415,721	14.6	376,634	11.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,526,259	100.0	23,361,040	100.0	△ 1,834,781	△ 7.9

*構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。

表－9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因			平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
					項	目	事業名等					
1 議会費	165,194	177,962	△ 12,768	△ 7.2	議会費	議会費	議会運営事業	135,826	143,339	△ 7,513	△ 5.2	52
							職員人件費	29,367	33,284	△ 3,917	△ 11.8	52
					小 計					△ 11,430		
2 総務費	3,555,325	5,831,608	△ 2,276,283	△ 39.0	総務管理費	財産管理費	庁舎整備事業	22,287	2,269,173	△ 2,246,886	△ 99.0	66
3 民生費	5,315,601	5,131,724	183,877	3.6	児童福祉費	保育所・子ども園費	私立保育所・子ども園運営支援事業	574,158	516,227	57,931	11.2	144
							幼保一元化施設整備事業(繰越分含む)	194,504	65,677	128,827	196.2	146
					小 計					186,758		
4 衛生費	1,640,867	1,743,775	△ 102,908	△ 5.9	保健衛生費	保健衛生総務費	保健センター等整備事業	3,418	100,611	△ 97,193	△ 96.6	156
5 労働費	8,806	5,790	3,016	52.1	労働費	労働諸費	雇用推進事業	6,556	76	6,480	8,526.3	174
6 農林水産業費	1,070,846	1,156,176	△ 85,330	△ 7.4	農業費	農業振興費	土づくりセンター整備事業	73,603	0	73,603	皆増	188
							山城の郷整備事業	1,931	67,088	△ 65,157	△ 97.1	188
							農地費	232,174	302,483	△ 70,309	△ 23.2	194
					林業費	林地崩壊防止事業費	県単独補助治山事業	0	27,227	△ 27,227	皆減	-
					小 計					△ 89,090		
7 商工費	874,314	827,434	46,880	5.7	商工費	商工振興費	中小企業融資事業	152,329	250,961	△ 98,632	△ 39.3	202
						観光費	ロックフィルテラス整備事業(繰越分)	179,940	0	179,940	皆増	212
					小 計					81,308		
8 土木費	2,325,700	2,327,122	△ 1,422	△ 0.1	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	道路橋梁新設改良事業(繰越分含む)	533,026	398,120	134,906	33.9	224
					住宅費	住宅管理費	市営住宅整備事業(繰越分含む)	44,187	184,502	△ 140,315	△ 76.1	240
					小 計					△ 5,409		
9 消防費	671,415	706,264	△ 34,849	△ 4.9	消防費	非常備消防費	消防団員退職報償金等支払事業	19,289	37,476	△ 18,187	△ 48.5	242
						消防施設費	消防施設等整備事業	39,591	95,916	△ 56,325	△ 58.7	244
						常備消防費	南但広域行政事務組合常備消防費負担金	509,558	459,010	50,548	11.0	244
					小 計					△ 23,964		

表－9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因			平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
					項	目	事業名等					
10 教育費	2,055,749	2,031,790	23,959	1.2	小学校費	学校管理費	小学校整備事業	37,734	7,314	30,420	415.9	256
					社会教育費	公民館費	公民館施設整備事業	71,299	5,742	65,557	1,141.7	280
					保健体育費	体育施設管理費	体育施設整備事業	4,459	111,309	△ 106,850	△ 96.0	306
							温水プール整備事業(繰越分含む)	82,567	53,732	28,835	53.7	306
小 計								17,962				
11 災害復旧費	50,087	5,674	44,413	782.7	現年発生単独災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	30,276	2,047	28,229	1,379.0	312
					現年発生補助災害復旧費	農地・農林業施設災害復旧費	農地・農林業施設災害復旧事業	9,601	1,166	8,435	723.4	312
					小 計							36,664
12 公債費	3,792,355	3,415,721	376,634	11.0	公債費	元金	長期償還元金	3,563,285	3,155,230	408,055	12.9	314
合 計	21,526,259	23,361,040	△ 1,834,781	△ 7.9								

表-10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率	平成29年度 繰出金の使途別内訳				
	決算額	構成比	決算額	構成比			事務費繰出	建設費繰出	公債費財源繰出	赤字補填財源繰出	その他繰出
住宅資金貸付事業	0	0.0	0	0.0	0	—					
国民健康保険	270,290	12.4	283,671	12.5	△ 13,381	△ 4.7	70,815				199,475
水道事業	34,042	1.6	30,699	1.4	3,343	10.9	18,741	7,500	7,801		
工業用水道事業	15	0.0	15	0.0	0	0.0	15				
簡易水道事業			20,044	0.9	△ 20,044	皆減					
と畜場	3,000	0.1	4,467	0.2	△ 1,467	△ 32.8	3,000				
宅地開発事業	0	0.0	0	0.0	0	—					
休日診療所	0	0.0	0	0.0	0	—					
下水道事業	799,167	36.7	807,555	35.7	△ 8,388	△ 1.0		8,546	785,971		4,650
介護保険	544,371	25.0	589,555	26.1	△ 45,184	△ 7.7	540,029				4,342
後期高齢者医療	528,494	24.2	525,056	23.2	3,438	0.7	413,571				114,923
財産区	0	0.0	0	0.0	0	—					
計	2,179,379	100.0	2,261,062	100.0	△ 81,683	△ 3.6	1,046,171	16,046	793,772	0	323,390

(注1) 表中の繰出金決算額(使途別内訳含む)は、普通会計決算統計の数値を用いている。

(注2) 水道事業会計への繰出金には、消火栓改良工事負担金を含む。

(注3) 後期高齢者医療特別会計への繰出金には、兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金を含む。

表－11 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計から)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中の増減			平成29年度末 現在高 (A + B - C)
		発行額 (B)	元金償還額 (C)	増減額	
公共事業債等	822,918	92,400	109,251	△ 16,851	806,067
公営住宅建設事業債	335,600	0	62,834	△ 62,834	272,766
災害復旧事業債	216,080	33,300	48,226	△ 14,926	201,154
単独災害復旧事業債	123,219	29,100	27,471	1,629	124,848
補助災害復旧事業債	92,861	4,200	20,755	△ 16,555	76,306
(旧) 緊急防災・減災事業債	171,480	0	25,428	△ 25,428	146,052
全国防災事業債	26,147	0	1,045	△ 1,045	25,102
教育・福祉施設等整備事業債	343,181	220,200	40,503	179,697	522,878
一般単独事業債	16,305,917	89,200	2,236,824	△ 2,147,624	14,158,293
うち合併特例事業債	13,006,294	5,500	1,429,873	△ 1,424,373	11,581,921
うち(新)緊急防災・減災事業債	1,272,820	83,700	403,120	△ 319,420	953,400
辺地対策事業債	43,704	37,400	6,191	31,209	74,913
過疎対策事業債	2,218,555	219,200	419,668	△ 200,468	2,018,087
厚生福祉施設整備事業債	0		0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	423,071	0	16,008	△ 16,008	407,063
財源対策債	408,987	0	75,671	△ 75,671	333,316
臨時財政特例債	174		85	△ 85	89
減税補てん債	179,559	0	37,635	△ 37,635	141,924
臨時税収補てん債	16,167		16,167	△ 16,167	0
臨時財政対策債	7,258,559	643,800	451,957	191,843	7,450,402
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	0		0	0	0
その他	281,463	0	17,041	△ 17,041	264,422
合 計	29,051,562	1,335,500	3,564,534	△ 2,229,034	26,822,528

表-12 特別会計の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	歳入決算額				歳出決算額				実質収支額			
	平成29年度	平成28年度	増減	増減率	平成29年度	平成28年度	増減	増減率	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
住宅資金貸付事業特別会計	19,686	19,275	411	2.1	1,738	1,782	△ 44	△ 2.5	17,948	17,493	455	2.6
国民健康保険特別会計	4,079,447	4,056,196	23,251	0.6	3,898,375	4,055,355	△ 156,980	△ 3.9	181,072	841	180,231	21,430.6
簡易水道事業特別会計		39,108				24,933				14,175		
と畜場特別会計		6,775				3,720				3,055		
宅地開発事業特別会計	9,474	9,519	△ 45	△ 0.5	340	45	295	655.6	9,134	9,474	△ 340	△ 3.6
休日診療所特別会計	13,249	12,508	741	5.9	13,249	12,508	741	5.9	0	0	0	—
下水道事業特別会計	1,415,012	1,353,098	61,914	4.6	1,404,036	1,342,134	61,902	4.6	10,976	10,664	312	2.9
介護保険特別会計	3,790,440	3,679,125	111,315	3.0	3,738,165	3,619,127	119,038	3.3	52,275	56,441	△ 4,166	△ 7.4
後期高齢者医療特別会計	463,517	454,246	9,271	2.0	451,858	442,173	9,685	2.2	11,659	12,073	△ 414	△ 3.4
財産区特別会計	6,971	11,796	△ 4,825	△ 40.9	6,868	11,665	△ 4,797	△ 41.1	103	131	△ 28	△ 21.4
合 計	9,797,796	9,641,646	156,150	1.6	9,514,629	9,513,442	1,187	0.0	283,167	124,347	158,820	127.7

*平成28年度下水道事業特別会計の実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源30万円を差し引いた額を記載している。

*平成28年度介護保険特別会計の実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源355万7千円を差し引いた額を記載している。